

町の人口増加への施策と、幼稚園の園児数確保対策は

備前島 久仁子 議員



Q 町の人口減少は大きな課題である。他の市町村から移り住んでもいいと思わせるような施策と、今後の展望は。特に若い世代を対象とした具体的な取り組みはあるか。



町長 町の立地条件、地価が安く若い世代でも住宅が購入しやすいこと、水辺の自然環境に恵まれていることは町の

特徴だ。その上、保育所や学童保育などの子育て支援が充実している。今後も若い共働き世代が、子育てしやすい環境作りを今以上に充実させ、転入と安定化を促進したい。

また、企業誘致の促進により就業の場を増やすこと、病後児保育やファミリーサポートセンターなどと、地域社会が連携して子育てを支援する体制を整備することにより、暮らしやすい町づくりを進めていく。



教育長 町が早急に取り組まなければならぬことは「園児数確保」と「預かり保育の実施」だ。園児数については、子供の減少傾向を考えると、今後避けられない問題だ。欠員がある場合は、9月1日か

玉村幼稚園の来年度の入園希望児童が定員割れしている。共働きの増え、今後ますます保育所への人気は高まるはず。町に2つある幼稚園の活性化と運営は。

また、町立の2園については、預かり保育を10月半ば以降から実施したい。

ら区域外入園を認めている。また、町立の2園については、預かり保育を10月半ば以降から実施したい。



今後預かり保育を予定している町立幼稚園（玉村幼稚園の運動会）

真の行財政改革とはどうあるべきか 少子高齢化対策を問う

島田 榮一 議員



Q 子供が少なく老人が多い社会のなかで、社会保障費はますます増加傾向にある。今後の対策をどのように考えるか。



町長 お年寄りが健康で長生きできるように、寝たきりや認知症など、要介護状態にならないよう

に高齢者筋力トレーニングやしなやか健診など、地域をあげて健康づくりに取り組む。要介護状態にならないよう

組み、医療費の抑制に努めていきたい。
ひとり暮らしの老人や弱者に対し、地域で支える環境づくりが急務である。特に災害時が心配である。対策はいかに。



町長 現在、町としては民生委員にお世話になって、毎月訪問し、安否の確認や相談相手になつていただいています。災害時の避難誘導などを考えた時、地域の支援が不可欠です。今後介護予防と

併せ、ボランティアや地域支援組織の育成に努めてまわりたい。

町民が主役の町づくり、協働と参画による町づくりの主旨が、民間委託や指定管理者導入では、なじまないと思うが、ボランティアやNPOの活用を第一に考えるべきではないか。



町長 経営改革大綱の方針で示している町民参画、協働の推進と町民満足度を向上させる

行政経営では、ボランティアやNPOなどを含めたさまざまな町民の知恵とパワーを結集して、改革を進めるものがあります。



川井防災ボランティア